

国立市議会議長 青木 健様 陳情第 6 号
2015年 2月20日

「くにたち地域エネルギービジョン策定」に関する陳情

[陳情の趣旨]

2011年の東日本大震災後は、国立市内でも物流が滞り、食糧・燃料をはじめとする生活必需品の入手が困難でした。

あれからほぼ4年が経ちますが、国立市では、しょうがいしゃ、高齢者、子どもなど災害弱者を含めた市民の命を守るための救命活動や避難などに必要なエネルギーは備えているのでしょうか。災害時のみではなく、日常の個々の暮らしをはじめ、福祉・教育・産業・経済活動など地域社会の維持にエネルギーは必要不可欠なものです。

国立市のような小さな自治体では、防災、環境とそれぞれ個別に設備を作るよりは、日常では環境や省エネのために役立ち、災害時にもエネルギー供給ができる機能を兼ね備えた設備を設置したほうが、より効果的で予算の節約になります。単に防災と環境面だけでなく、経済面でも省エネした経費分が可処分所得になるので、地域への経済効果も期待できます。

また、太陽光をはじめとした再生可能エネルギー向けの機材・設備の種類も増えてより安価に入手可能になり、地産地消の地域エネルギーに取り組んだり、地域で省エネ・蓄エネ・創エネを実践する状況が整ってきています。

これらのことから、子ども・しょうがいしゃ・高齢者をはじめ市民が安心して暮らせる、未来に向けて持続可能な地域社会をつくるために、環境への負荷を緩和しかつ災害時にも備えるための総合的な地域エネルギービジョンをつくる必要があると考えます。

【陳情事項】

環境への負荷を緩和し持続可能な地域社会をつくるために、防災、環境、福祉などの総合的観点から、市民とともに「くにたち地域エネルギービジョン」を策定する様、市当局に求めてください。